



2020年2月12日

各 位

会 社 名 三菱マテリアル株式会社  
代 表 者 名 執行役社長 小野 直樹  
(コード番号 5711 東証第1部)  
問 合 せ 先 総務部広報室長 鈴木 信行  
(電話番号 03-5252-5206)

会 社 名 宇部興産株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 泉原 雅人  
(コード番号 4208 東証第1部・福証)  
問 合 せ 先 CSR・総務部長 阿久刀川 治  
(電話番号 03-5419-6110)

### セメント事業等の統合に関する基本合意書の締結について

三菱マテリアル株式会社（以下「三菱マテリアル」）と宇部興産株式会社（以下「宇部興産」）は、本日開催の各々の取締役会において、下記のとおり2022年4月を目途に両社のセメント事業およびその関連事業等の統合を実施すること（以下「本統合」）に向けた具体的な協議・検討を開始することを決議し、本日、両社の間で基本合意書（以下「本基本合意書」）を締結いたしましたので、お知らせいたします。

今後、両社は、本統合に向けた具体的な協議・検討を進め、2020年9月末を目途に、本統合に関する最終契約書（以下「最終契約書」）を締結する予定です。なお、本件に関し今後新たに開示すべき事項を決定した場合には、速やかにお知らせいたします。

### 記

#### 1. 本統合の目的

両社は、1998年に折半出資により宇部三菱セメント株式会社（以下「宇部三菱セメント」）を設立のうえ、両社単体のセメント販売・物流機能を統合して、物流費や本支店費の削減を含む一定の効果を実現してまいりました。

現在、国内セメント事業は、需要の減少やエネルギー価格の高止まり等によるコストアップなど事業を取り巻く環境は大きく変化しており、両社のセメント事業の将来の成長のためには、従来関係を発展させた新たな体制の構築が必要となっております。

そこで両社は、両社グループのセメント事業全般およびその関連事業等を統合する方向で具体的な協議・検討を開始することを決定しました。本統合により、国内セメント事業で創出されるキャッシュフローを国内外で成長が期待できる事業に集中的に投下することで、社会インフラの整備および循環型社会の発展に貢献する企業として持続的な成長を図り、両社にとって最適な運営体制を構築してまいります。

#### 2. 本統合の概要

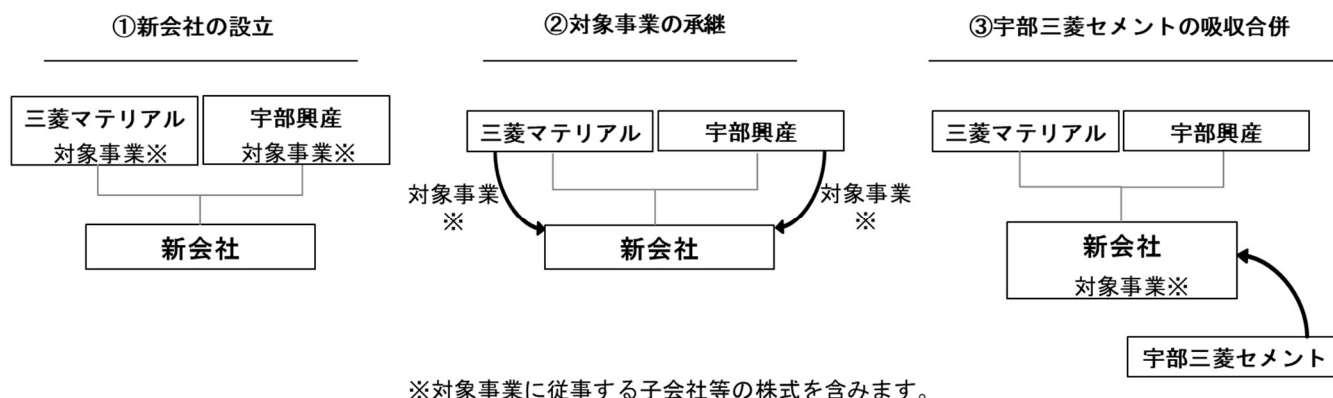
本統合の範囲は、両社の国内・海外のセメント事業および生コンクリート事業、石灰石資源事業、エネルギー・環境関連事業、建材事業その他の関連事業（以下「対象事業」）とすることを予定しております。

本統合の方法は、両社の折半出資により、本統合のための新会社（以下「新会社」）を設立し、会社分割等の方法により各々の対象事業（対象事業に従事する子会社等の株式を含みます。）を新会社に承継させるとともに、新会社を存続会社、宇部三菱セメントを消滅会社とする吸収合併を

実施することを予定しております。

本統合後の両社の新会社への出資比率は、承継する事業の価値の調整を行ったうえで、三菱マテリアル、宇部興産各 50%とする基本方針のもとに、協議・検討してまいります。

これらの事項を含む本統合の諸条件については、最終契約書の締結までに、両社間で協議のうえ決定することとしております。



(注) 上図は、現時点で想定する本統合の方法であり、両社で協議のうえ、変更する場合があります。

### 3. 本統合の日程

2020年2月12日(本日)	本基本合意書締結
2020年9月(予定)	最終契約書締結
2021年6月(予定)	両社の定時株主総会における本統合の承認取得
2022年4月(予定)	本統合の効力発生日

(注) 本統合の実施は、本統合を行うに当たり必要な公正取引委員会等の国内外の関係当局への届出や許認可の取得等(以下「許認可等関連手続」)が完了すること、(会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割の要件を満たすことが明らかな場合を除き)両社の株主総会における承認が得られることおよび本統合の実施が困難になる事象が発生又は判明しないこと等を条件としております。

また、本統合の日程は、現時点での予定であり、今後手続を進める中において、許認可等関連手続やその他の理由により、両社で協議のうえ、上記日程を変更する場合があります。

### 4. 両社の概要

(1) 名称	三菱マテリアル株式会社	宇部興産株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内 三丁目2番3号	山口県宇部市大字小串1978番地の96
(3) 代表者の役職・氏名	執行役社長 小野 直樹	代表取締役社長 泉原 雅人
(4) 事業内容	銅加工品・電子材料・アルミ製品等の製造・販売、超硬製品・焼結製品等の製造・販売、銅・金・銀等の製錬・販売、セメント・生コンクリート等の製造・販売等	化学、建設資材、機械事業等
(5) 資本金	119,457百万円	58,434百万円
(6) 設立年月日	1950年(昭和25年)4月1日	1942年(昭和17年)3月10日
(7) 発行済株式数	131,489,535株	106,200,107株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 従業員数 (2019年9月30日現在)	28,875名(連結)	11,152名(連結)
(10) 主要取引銀行 (2019年3月31日現在)	(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、 農林中央金庫、(株)八十二銀行、 (株)常陽銀行	(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、 農林中央金庫、(株)山口銀行、 三井住友信託銀行(株)

(11) 大株主および 持株比率(※1) (2019年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	6.78%	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	7.89%
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	6.62%	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	6.05%
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER	4.19%	住友生命保険相互会社	1.97%
	INTERNATIONAL INVESTORS		日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	1.96%
	INTERNATIONAL VALUE		J. P. MORGAN BANK	1.81%
	EQUITY TRUST		LUXEMBOURG S. A. 1300000	
	明治安田生命保険相互会社	2.37%	JP MORGAN CHASE BANK 385151	1.62%
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX	2.29%	日本生命保険相互会社	1.58%
	EXEMPTED PENSION FUNDS		(株)山口銀行	1.53%
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	2.00%	MSIP CLIENT SECURITIES	1.45%
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON	1.57%	JP モルガン証券(株)	1.34%
	TREATY			
	JP MORGAN CHASE BANK 385151	1.54%		
(株)三菱 UFJ 銀行	1.53%			
三菱重工業(株)	1.45%			

(12) 当事会社間の関係	
資本関係	該当事項はありません。 なお、三菱マテリアル及び宇部興産は、宇部三菱セメントに折半で 出資しております。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	三菱マテリアル及び宇部興産の間には、相互に石灰石の売買等の取 引があります。
関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

(13) 直近3年間の財政状態および経営成績 (単位：百万円)						
	三菱マテリアル			宇部興産		
決算期	2017年 3月期 (※2)	2018年 3月期	2019年 3月期	2017年 3月期 (※3)	2018年 3月期 (※3)	2019年 3月期
連結純資産	710,195	768,495	723,337	310,401	336,861	354,552
連結総資産	1,896,939	2,011,067	1,938,270	709,379	742,445	740,286
1株当たり連結純資産 (円)	4,743.27	5,211.20	4,838.31	2,707.61	3,002.86	3,261.23
連結売上高	1,304,068	1,599,533	1,662,990	616,563	695,574	730,157
連結営業利益	59,761	72,819	36,861	34,960	50,250	44,551
連結経常利益	63,925	79,621	50,679	33,348	50,728	47,853
親会社株主に帰属する 当期純利益	28,352	34,595	1,298	24,185	31,680	32,499
1株当たり連結当期純 利益(円)	216.44	264.15	9.92	228.50	301.65	312.36
1株当たり配当金(円)	60.00	80.00	80.00	60.00	75.00	80.00

- ※1 持株比率は、自己株式を控除の上、計算しております。
- ※2 三菱マテリアルは、2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり連結純資産、1株当たり連結当期純利益、1株当たり配当金を算定しています。
- ※3 宇部興産は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり連結純資産、1株当たり連結当期純利益、1株当たり配当金を算定しています。

以 上